

学校法人愛知大学
愛知大学短期大学部
機関別評価結果

平成23年3月24日
財団法人短期大学基準協会

愛知大学短期大学部 の概要

| | |
|-------|-----------------|
| 設置者 | 学校法人 愛知大学 |
| 理事長名 | 佐藤 元彦 |
| 学長名 | 佐藤 元彦 |
| ALO | 山本 茂紀 |
| 開設年月日 | 昭和25年4月1日 |
| 所在地 | 愛知県豊橋市町畑町字町畑1-1 |

設置学科及び入学定員(募集停止を除く)

| 学科 | 専攻 | 入学定員 |
|-------------|----|--------|
| ライフデザイン総合学科 | | 200 |
| | | 合計 200 |

専攻科及び入学定員(募集停止を除く)

なし

通信教育及び入学定員(募集停止を除く)

なし

機関別評価結果

愛知大学短期大学部は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 23 年 3 月 24 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 21 年 7 月 10 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

当該短期大学は愛知大学を母体とし、昭和 34 年から女子を対象とする昼間部の短期大学として運営されている。現在は平成 17 年に設置されたライフデザイン総合学科（本協会が認定する地域総合科学科）のみを設置する短期大学である。建学の精神は「国際的教養と視野をもった人材の育成」、「世界文化と平和への貢献」、「地域社会への貢献」であるが、その中でも「地域社会への貢献」に焦点を当て、地域総合科学科の理念のもと、地域に開かれた短期大学を目指し、地域の教育委員会との共催による公開講座や生涯学習、地域活動への学生・教員の派遣、授業開放、高大連携等に積極的に取り組んでいる。

教育課程はバラエティに富んだ科目を提供しており、さらに校地・校舎を共有する併設大学の授業科目も単位認定する制度や豊橋創造大学短期大学部との単位互換協定を結ぶなど、幅広い学びの機会を設けている。専任教員は、短期大学設置基準が定める人数及び教授数の基準以上が確保されている。また職業支援講座として「短大生用 SPI 対策講座」、「秘書技能検定」、「簿記検定」など、26 講座を提供しており、資格取得支援にも力を注いでいる。

独自の奨学金制度として、後援会、同窓会の奨学金を含め 9 種類が準備されており、家庭の経済状況が厳しい学生、突然経済状況が悪くなった学生、一時的に仕送りが停滞した学生、学業優秀な学生など、様々なケースに対応できる独自の奨学金制度で学生の勉学を支援している。

教員の研究をサポートする体制として、1 年間を上限とする国内研修、国外研修制度及び半年間の研究休暇が取得できる制度も設けられている。

地域総合科学科として地域社会との結びつきを重視し、公開講座・生涯学習授業などの開催、オープンカレッジへの授業科目の開放などを通じて社会的活動を行っている。

理事会と教授会の関係は連絡が密接にとれる体制になっている。寄附行為上、学長が理事長を兼務し、理事会の下に、常任理事会、学内理事会が設置されている。常任

理事会、学内理事会は愛知大学（短期大学部を含む）の教授会構成員が多く、理事会と教授会の意思の疎通が図られている。

財務運営は適切に行われており、短期大学部門の消費収支は収入超過を維持し、収容定員も充足しているなど、財務体質は健全であり、教育研究費も適切に配分されている。

当該短期大学は、併設大学と一体の運営が効率的に行われているが、短期大学の独自性を失わないよう、必要に応じて短期大学の委員会を設置している。また、自己点検・評価報告書も短期大学独自で作成し、短期大学の改革・改善に邁進（まいしん）している。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質の保証を図り、加えて短期大学の主体的な改革・改善を支援して、短期大学教育の向上・充実に資することにある。そのために、本協会の評価は、短期大学評価基準に基づく評価、すなわち基準評価的な性格に加え、短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する評価、すなわち達成度評価的な性格を有する。前述の「機関別評価結果」や後述の「領域別評価結果」は短期大学評価基準に従って判定されるが、その判定とは別に、当該短期大学の個性を尊重し、短期大学教育の向上・充実に資する観点から、本協会は以下の見解を持つ。

（1）特に優れた試みと評価できる事項

高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らしたとき、本協会は、当該短期大学の取り組みのうち、以下に示す事項については優れた成果をあげている試みや特に特長的な試みと考える。

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

- 地域総合科学科として認定されたライフデザイン総合学科は、建学の精神の一つである「地域社会への貢献」を主要な教育理念として掲げ、地方自治体との連携講座の実施、近隣短期大学との単位互換プログラムの制度化などを通じて、周辺地域とのつながりをより強固なものとするべく努力している。

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 教育課程が基礎、発展・展開、まとめと分かりやすい三つの発展的な学びの段階で構成されており、各段階の科目群は学生に分かりやすくグループ化されている。その開設科目も多種多様で、学生の学びの多様なニーズに十分こたえるものとなっている。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

- 専任教員はコア科目（必修）を担当するとともに、クラス担任の役割を担ってお

り、学生指導全般に当たっている。ほかに、学習・教育支援センターにより、学生の学習活動支援及び教員の教育活動を支援する体制を整えている。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

- 教育課程内では、司書資格のみの資格取得しかできないが、キャリア支援課により、各種資格講座を開設し、毎年多くの受講生を集め、学生をサポートしている。中でも、秘書検定は難関の準1級の取得者も増えるなど、その成果をあげている。

評価領域Ⅴ 学生支援

- 内外の各種奨学金制度が充実している。家庭の経済状況が厳しい学生、突然経済状況が厳しくなった学生、一時的に仕送りが停滞した学生、学業優秀な学生など、様々なケースに対応できる独自の奨学金制度で学生の勉学を支援している。

評価領域Ⅵ 研究

- 学外研修や研究休暇の規定を整備して、長期にわたる研究・研修を行える制度を設けている。学外研修では、研修期間中の給与、各種手当及び個人研究費も支給され、教員の研究活動専念を可能にしている。

評価領域Ⅶ 社会的活動

- 「愛知大学短期大学部と高等学校との連携に関する要綱」を定め、地元の高等学校と「連携に関する覚書」を締結し授業提供をするなど、長期的・定期的な高大連携に努めている。

評価領域Ⅷ 管理運営

- 短期大学担当の事務職員は比較的少ない人数の中で、積極的に学内行事に参画するとともに、学生からの様々な相談にも応じ、学生及び同窓生の厚い信頼を得ている。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は、以下に示す課題などについて改善がされれば、当該短期大学の教育研究活動などの更なる向上・充実が期待できると考える。なお、本欄の記載事項は、各評価領域（合・否）と連動するものではないことにご留意願いたい。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

- 同一科目をクラス分けして複数の教員が担当する場合、最終評価の各評定割合に大きなばらつきがみられるので、単位認定・成績評価については、何らかの基準作り等を検討されたい。

評価領域Ⅴ 学生支援

- 入試情報については、入学案内やウェブサイトに掲載しているが、入試区分のうち、指定校入試についての情報提供がされていないため、指定校入試について募集人員等の情報提供が必要である。

評価領域Ⅵ 研究

- 研究のための制度は一応整っている。しかし、校務多忙等の事情で現実には研究日の確保が困難な状況にあるので、その改善が望ましい。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 領域別評価結果

各評価領域の評価結果(合・否)を下表に示す。また、それ以下に、当該評価領域を合又は否と判定するに至った事由を示す。

| | 評価領域 | 評価結果 |
|-------|----------------------|------|
| 評価領域Ⅰ | 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標 | 合 |
| 評価領域Ⅱ | 教育の内容 | 合 |
| 評価領域Ⅲ | 教育の実施体制 | 合 |
| 評価領域Ⅳ | 教育目標の達成度と教育の効果 | 合 |
| 評価領域Ⅴ | 学生支援 | 合 |
| 評価領域Ⅵ | 研究 | 合 |
| 評価領域Ⅶ | 社会的活動 | 合 |
| 評価領域Ⅷ | 管理運営 | 合 |
| 評価領域Ⅸ | 財務 | 合 |
| 評価領域Ⅹ | 改革・改善 | 合 |

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

当該短期大学の建学の精神は「国際的教養と視野をもった人材の育成」、「世界文化と平和への貢献」、「地域社会への貢献」である。設置されている学科は本協会が認定している地域総合科学科である「ライフデザイン総合学科」のみであり、四つの教育目標を設定している。これら建学の精神、教育目標は学生便覧やウェブサイト上に掲載すると同時に、授業科目「大学史」でも触れている。さらに1年次必修科目である「基礎演習」、「発想・議論演習」、「キャリアプランニング」や選択科目である「ライフプランニング」では教育目標を踏まえた授業展開が行われている。

教育目標の検討・点検は主に教授会が中心となり、相互評価や地域総合科学科の達成度評価の際に行ってきた。

教育目標は学生及び専任教職員はもとより、兼任教員に対しても説明し、理解を求めている。さらにウェブサイト上にも掲載し、広く周知を図ることに努めている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

学生の学びの多様化を最大限尊重するという方針のもと、教育課程を基礎、発展・展開、まとめと三つの段階で体系的に構成し、135の科目を開設し、自由選択が十分保障されている。これらのことは学生のニーズに応じた教育課程になっていると高く評価できる。

また、学生による授業評価や、ファカルティ・ディベロップメント(FD)講演会・討論会、授業担当者間情報交換会、兼任教員との懇談会等の実施をとおして、授業内容や教育方法の改善への努力を行い、教育目的や教育目標を達成しようとする当該短

期大学の姿勢がうかがえる。さらに学習・教育支援センターを設置し、学生の学習上の指導と助言及び教員の教育活動支援を行っていることは評価できる。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

専任教員は、短期大学設置基準が定める人数及び教授数の基準以上が確保されている。さらに、地域総合科学科の特性から多岐にわたる授業科目を設置しているため、兼任教員を多く採用し十分な教育体制を整えている。コア科目（必修）は専任教員全員が担当し、学生の学習、生活、進路指導等、全般的な指導にも当たっており、ほかに学習・教育支援センターによる学生の学習活動支援及び教員の教育活動支援も行われている。

図書館（豊橋）は館長のほか8人の職員で運営されており、うち5人が司書資格を有しサービスの提供に努めている。他のキャンパスにある図書館とはネットワークを介してどの図書館からも貸出・返却が可能となっており、電子図書館としての機能を高めつつある。他の教育設備についても、併設大学との共用ではあるが余裕をもった使用状況であり十分な設備といえる。耐震補強も完了し、バリアフリーにも配慮した措置を講じている。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

授業の単位認定の方法は、シラバスを通して学生に公表されている。学生による授業アンケートに対しては、担当教員は改善点等をウェブサイト上で公表し、学生の授業評価に対応している。退学・休学・留年の学生は、2.5パーセント以内であり、妥当な範囲といえる。これは学生の当該短期大学に対する満足度の高さを物語っていると思える。教育課程内では司書資格のみ取得可能であるが、キャリア支援課により、各種資格講座を開設し、学生をサポートしている。また、併設大学を有しているメリットを生かし、学部の授業を受講し卒業単位として認定するなど、編入学希望にも対応している。

なお、同一科目をクラス分けして複数の教員が担当する場合の、最終評価の方法については、改善が望まれる。

卒業生への定期的な評価アンケートは行っていないものの、就職関連企業との懇談会や学内企業セミナーでの意見交換により卒業生の評価情報を得ている。企業等から指摘された卒業生の問題点に対しては、真摯に受け止めて改善を図ろうとする努力が認められる。

評価領域Ⅴ 学生支援

地域総合科学科という特性から、個々の学生の目標に沿った系統だった履修登録をサポートするために、ガイダンス、授業、オフィス・アワーなどを利用して、全体説明・個別相談に十分な時間を割いている。クラブ、サークル、学校行事などの諸活動

を併設大学と共同で行い、施設設備も共有しており、充実した支援がされている。また、内外の各種経済的支援が充実しており、家計の急変への対応や、学生金庫と呼ばれる少額・短期貸付の制度を設けるなど、様々な事情を有する学生への配慮がされている。

入学に関する情報提供に関しては、入学案内やウェブサイトに掲載しているが、やや、短期大学の情報量が不足している。

評価領域Ⅵ 研究

教育や校務で多忙な合間を縫って、専任教員は論文や学会発表等、何らかの形で研究業績を残すとともに社会活動を行い、その活動状況を公表している。また、それらの成果を発表する機会も確保されている。科学研究費補助金については、3年間に4件申請し、2件採択されている。現在の多忙化の中では学術研究に特化した共同研究を行う余地がない状況ではあるが、よく教員の研究活動が展開されていると判断できる。

研究活動のために、個人研究費に加え、申請、審査・審議による研究助成費や出版助成費が設けられている。図書についても、個人図書費及び講座費によって十分整備されている。

ただ、授業のない日や長期休業期間に、研修・研究の時間を確保しているが、校務等で、授業実施日（週）における研究日の確保が課題である。

評価領域Ⅶ 社会的活動

地域総合科学科として地域社会との結びつきを重視し、公開講座・生涯学習授業などの開催、オープンカレッジへの授業科目の開放などを通して社会的活動を行っている。特に、蒲郡市民教養講座は27年間連続開催の実績があり地域への貢献を評価できる。学生の社会的活動についても「地域づくりサポーター」としての活動実績があり、地元特別養護老人施設への訪問・看護体験などを「ボランティア活動」として単位化し、奨励している。

また、「愛知大学短期大学部と高等学校との連携に関する要綱」を定め、地元の高等学校との覚書を締結し、高大連携にも力を入れている。

国際交流については、授業科目「英語圏短期研修」においてハワイ大学への1週間の研修プログラムを実施し毎年20名前後の参加者がある。また、ハワイ大学からの訪問もあり相互交流が行われている。

評価領域Ⅷ 管理運営

理事長は、十分にリーダーシップを発揮している。理事会・評議員会は法令等の規定に基づいて適切に運営され、監事は常勤であり、専任職員を配するなど、監査機能を充実させている。教授会は学内の重要事項の審議に携わり、各種委員会等を設置して教授会を補佐する体制も整っており、当該学校法人・短期大学共にその運営体制は

確立されている。

また、事務組織は学校法人全体のスケールメリットを生かし、愛知大学を構成する他機関との協力・支援体制を整えて効率的に運営されており、就業規則等の諸規程も整備されて人事管理も適切に行われている。

評価領域Ⅸ 財務

財務は学校法人全体の財務の中・長期計画に沿って策定され、予算策定及び予算執行の手続き等を含め財務運営は適切に行われており、短期大学部門の消費収支は収入超過を維持し、収容定員も充足しているなど、財務体質は健全であり、教育研究費も適切に配分されている。

施設設備については、管理規程に基づいて台帳整理・維持管理が行われており、防災・防犯や情報セキュリティについても必要な対策が講じられている。また、各種の省エネ設備を導入するなど積極的に環境保全対策を進めている。

評価領域Ⅹ 改革・改善

当該短期大学は併設大学と一体化し運営されている。自己点検・評価も「愛知大学自己点検・評価規程」に基づいて実施されているため、従来は併設大学と合同の報告書が作成されていた。その後平成 18 年度、平成 19 年度は短期大学単独の報告書が作成されている。これらを基に、平成 19 年度は相互評価を実施し、平成 21 年度は短期大学基準協会の地域総合科学科の達成度評価を受けている。

報告書作成にはほぼ全員が何らかの形で関与し、さらに報告書はウェブサイトで公開している。これらの点検・評価活動を通して、改革・改善に意欲的に取り組んでいる。